

貸借対照表

(令和4年2月28日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 108,288,546 】	【流動負債】	【 21,955,942 】
現金及び預金	80,441,626	買掛金	7,999,657
売掛金	19,729,268	未払金	11,860,501
貸倒引当金	△ 156,000	未払法人税等	1,550,700
棚卸資産	6,557,803	預り金	545,084
未収入金	80,100		
仮払金	1,635,749		
【固定資産】	【 149,191,639 】		
(有形固定資産)	(146,564,277)	【固定負債】	【 18,814,054 】
建物	80,535,001	長期借入金	18,814,054
建物附属設備	1,117,000	負債の部合計	40,769,996
車両運搬具	25,134,430	純資産の部	
工具器具備品	2,657,753	【株主資本】	【 216,710,189 】
減価償却累計額	△ 80,879,906	【資本金】	10,000,000
土地	117,999,999	【利益剰余金】	206,710,189
(無形固定資産)	(155,216)	(利益準備金)	1,680,000
ソフトウェア	155,216	(その他利益剰余金)	205,030,189
(投資その他の資産)	(2,472,146)	別途積立金	32,000,000
長期貸付金	2,415,476	繰越利益剰余金	173,030,189
リサイクル預託金	56,670	純資産の部合計	216,710,189
資産の部合計	257,480,185	負債及び純資産合計	257,480,185

(注)重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産については最終仕入原価法によっております。
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - (イ)有形固定資産
建物は定価法、それ以外の資産は定率法を採用しております。
 - (ロ)無形固定資産
法人税法の規定による定額法を採用しております。
- (3) 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については期末残高の8/1000を計上し、長期延滞債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (5) リース取引の処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計方法
消費税等の会計処理については、税込方式を採用しております。